

いまさら聞けない

教養としての「債権」の基本

債権とは、債務の履行を相手方に請求できる権利のことで、金銭貸借（消費貸借契約）等の各種契約、不法行為、事務管理、不当利得等で発生します。本稿では、ビジネスパーソンが知っておきたい債権の基本を解説します。

グロース法律事務所
弁護士

谷川 安德

債権とは何か？

日本の民法における「債権」とは何かを理解するには、「物権」とは何か、とあわせて理解する必要があります（図表1）。

資本主義の経済社会は、物に対する私的な所有を基礎としています。これを基礎としながら、物と物、物と労働力を交換させる契約を基本として、私達は経済社会における諸活動を行なっています。

日本の民法は、この諸活動のルールを定めたもので、主には交換のなかで生じる「人がある人に対して一定の行為を求める権利」を

「債権」とし、「人が物を直接かつ排他的に支配する権利」を「物権」として定めました。

厳密な定義は、民法学者が生涯をかけて探求するレベルの内容となりますが、本稿では先述の定義を前提に解説します。

債権と物権の違い

① 直接性

債権は、「人がある人に対して一定の行為を求める権利」と定義しました。ポイントは、特定の「ある人」に対して、特定のある「一定の行為」を求めることができる権利である点です。

この場合の権利者を「債権者」といい、特定の「ある人」を「債務者」といいます。債権者が、権利の内容を実現しようとする場合、債務者から一定の行為（一般に「給付」といいます）を受ける必要があります。

このように権利の実現のために他人の行為を必要とする場合、その権利には「直接性」がない、という性質で説明されます。債権に「直接性」がないといわれるときは、このことを意味しています。

一方、物権は、人が物を直接支配することができる権利です。「支配」の意味は、以下のとおりです。

① 物を自由に使用・収益できる権利

② 物を自由に処分できる権利
たとえば、所有権という典型的な物権を例に挙げると、不動産である家を所有している人の場合、他人に貸して収益を上げること、売却してお金を得ることもできます。

このような「支配する権利」を実現していくためには、他人の行為を必要としません。「賃料を得るためには他人の行為が必要では？」と疑問に思われるかもしれませんが、それは賃貸借契約に基づいて、賃借人に賃料を求めることができる債権の側面を見ているためです。

賃貸によって収益を上げることができる権利自体は、賃借人の行為で実現されるのではなく、所有権という物権を持つていることで当然に実現することができます。このような性質が、物権の「直接性」といわれるものです。

② 排他性

債権と物権とのもう1つの大きな

図表 1 債権と物権の違い

	債 権	物 権
権利の対象	人 (特定の相手)	物 (家・土地・車など)
権利の実現手段	特定の人に行為を 請求できる	物を直接・排他的 に支配できる
排他性	なし(重複して成立 し得る)	あり(同一物に同一 の物権は不可)
例	売買契約における 代金請求	不動産の所有権

な違いとして、物権には「排他性」といわれる性質があります。

これは、同一の物の上に、同一内容の複数の物権は存在し得ないという性質をいいます(一物一権主義)。

①使用・収益できる権利、②処分できる権利は、同一内容のものについて重複しては存在し得ません。先述の所有権であれば、家の所有権は1つしか存在せず、他の者に同じ内容の所有権は認められません。

一方、債権には排他性がありません。たとえば、弁護士Aが2025年4月1日の13時から15時までの間に、都内の企業Bと従業員

向けハラスメント研修の実施に関する契約をしていましたが、弁護士Aのミスで同日同時刻に大阪府内の別の企業Cとの間で、同じ研修の実施に関する契約をしてしまった場合を想定します。

この場合、弁護士Aに研修実施を求める権利は、弁護士Aと企業B、弁護士Aと企業Cとの間で、それぞれ有効に成立します。研修実施に関する契約の目的を達成できるかどうかは、弁護士Aの意思次第というのが民法の立場です(損害賠償義務など違反に対するペナルティの話は別です)。

債権の発生原因と債権の種類

債権がどのような原因で発生するかについて、民法では次の4つの原因を定めています(図表2)。

(1) 契約

民法では、以下のとおり13種類の契約の種類が定められており、民法で定められている契約は一般に「典型契約」や「有名契約」と称されています。

13種の典型契約

贈与、売買、交換、消費貸借、

使用貸借、賃貸借、雇用、請負、委任、寄託、組合、終身定期金、和解

また、実際の商取引では、民法に定められた契約で捉えきれない、たとえば委任と請負が混合したような契約もあります。

このような契約は、一般に「非典型契約」や「無名契約」と称されています。そして、当事者の合意である契約によって発生する債権は「約定債権」と称され、後述の「法定債権」と対比される債権の分類となります。

たとえば、売買契約を「債権」の視点で見ると、民法555条では次のように規定されており、売主から見た場合、代金の支払いを求めることができる権利を買主に

対し有することとなります。

売買

555条 売買は、当事者の一方がある財産権を相手方に移転することを約し、相手方がこれに対してその代金を支払うことを約することによって、その効力を生ずる。

(2) 法定債権

「約定債権」と異なり、法律の規定によって発生する債権を一般に「法定債権」と称しています。民法では、次のような法定債権を定めています。

① 事務管理

日常用語との違いに注意する必要がありますが、民法で「事務管理」とは、次の条文中に規定されている意味になります。

事務管理

697条 義務なく他人のために事務の管理を始めた者(以下この章において「管理者」という。)は、その事務の性質に従い、最も本人の利益に適合する方法によって、その事務の管理(以下「事務管理」という。)をしなければならぬ。

たとえば、Aさんの隣家の所有

者であるBさんが旅行で不在中、台風でBさんの家の窓が破損し、風雨が入ってしまう状態となったとき、応急処置として窓の修復をするような場合のAさんを「管理者」と呼び、この例のような処置を「事務管理」と呼んでいます。

また、民法702条1項は、管理者による費用の償還請求権を認めています。

管理者による費用の償還請求等
702条 管理者は、本人のために有益な費用を支出したときは、本人に対し、その償還を請求することができる。

先ほどの例では、AさんとBさんとの間に契約はありませんが、AさんはBさんに対して、窓の修復に費やした費用の償還を請求する債権を有することとなります。

② 不当利得

次に、民法上「不当利得」と呼ばれているのは、以下の条文に規定されている意味になります。

不当利得の返還義務
703条 法律上の原因なく他人の財産又は労務によって利益を受け、そのために他人に損失を及ぼした者（以下この章にお

いて「受益者」という。）は、その利益の存する限度において、これを返還する義務を負う。

たとえば、Aさんが売買代金としてBさんの口座に振込みを行なおうとしたところ、誤って何ら関係のないCさんの口座に入金してしまったとします。Cさんは、Aさんからそのお金を受領する法律上の原因を持っておらず、これによりAさんが損失を被っている関係にあり、Cさんは民法上、そのお金を不当利得している受益者と評価されることになります。

この場合、Aさんは、Cさんに對して特に契約はありませんが、Cさんの利得を返還する債権を持ちます。これが不当利得返還請求権と称される債権です。

③ 不法行為

不法行為に基づく損害賠償請求権は、法定債権のなかでは一番聞きなじみのある債権だと思いますが、民法上は、次の条文に規定されている損害賠償義務を権利者の側から捉えたものとなります。

不法行為による損害賠償
709条 故意又は過失によって他人の権利又は法律上保護さ

れる利益を侵害した者は、これによって生じた損害を賠償する責任を負う。

債権の種類の特定とその重要性（業務委託契約書を例に）

企業間取引では、よく「業務委託契約」という名称での契約が締結されますが、「業務委託契約」という名称が使われていても、実際の取引の内容を見ると、委託ではなく商品の売買、コンサルティング業務、システム構築であったりと様々です。

ところで、先述のとおり、民法の「典型契約」のなかに「委託契約」という名称の契約はなく、「業務委託契約」によって、どのような債権債務がお互いに発生するかについては実際の取引内容により判断されることとなります。

たとえば、企業の業績を上げるためのコンサルティング業務であれば、一般的には、民法では「準委任」にあたるケースがほとんどです。

具体的には、民法643条と民法656条によって、次のように読み替えます。

委任

643条 委任は、当事者の一方が法律行為をすることを相手方に委託し、相手方がこれを承諾することによって、その効力を生ずる。

準委任

656条 この節の規定は、法律行為でない事務の委託について準用する。

読み替え後

「準委任は、当事者の一方が、法律行為でない事務をすることを相手方に委託し、相手方がこれを承諾することによって、その効力を生ずる」

これにより、委託をした債権者は、受託をした債務者に対し、委託をしたコンサルティング業務を実施することを求める債権を有することとなります。そして、このように「準委任」と評価されることは、民法632条の「請負」ではないことを意味します。

請負

632条 請負は、当事者の一方がある仕事を完成することを約し、相手方がその仕事の結果に対してその報酬を支払うこと

を約することによって、その効力を生ずる。

一番の違いは、「仕事を完成すること」が債権債務の内容になっているかどうかにあります。したがって、準委任と評価されるコンサルティング業務の場合、仮に「契約後1年で1億円の売上アップ」を契約時の目標としていても、1億円の売上アップ自体を現実に求めることができる債権は、コンサルティング業務に関する業務委託契約からは発生しません。

また、「売買」や「請負」には、「契約不適合責任」に関する民法の規定がありますが、「(準)委任」にはありません。

このように同じ「業務委託契約」の名称で契約していても、契約の性質は実際の取引内容に照らして判断され、契約書に規定のないことについては、その性質に従った民法の規定が適用されます。

これによって債権の内容、債務が履行されなかった場合に求めることができる権利の内容が異なってくるため、リーガルチェックにおいては、取引内容に即して、その契約が「売買」「(準)委任」「請負」のいずれであるのか(あるい

はそれらが混合されたものであるのか)、それを踏まえた契約書の内容となっていないか、民法の規定と見比べて有利不利はどのようなになっているか等について、十分に留意する必要があります。

このように契約書のタイトルと実際の契約内容が別に判断される場合としては、他にも「業務委託契約書」としておきながら、それが「雇用契約」と判断されるような例も多く見られるので、タイトルではなく、契約内容が実態としてどのようなものであるかという視点を持つことが大切です。

信義則に基づく義務の拡大

民法1条2項は、「権利の行使及び義務の履行は、信義に従い誠実に行わなければならない。」と定めています。一般に「信義則」と呼ばれる民法の基本原則です。

当事者間の債権債務関係は、基本的には契約の内容によって定まります。たとえば、雇用契約であれば、使用者は労働の対価としての賃金を支払うことが中心となる債務になりますが、使用者は賃金さえ支払えばよいものではなく、

労働者の安全を確保した職場で就労させることまでが雇用契約上の義務とされています。

雇用契約に関する民法の条文では、こうした使用者の義務まで明確に規定されているものではありませんが、判例によって雇用契約上の信義則上の義務として、使用者にはこのような安全配慮義務が認められてきました。現在は、判例を踏まえて、労働契約法に次のように規定されています。

労働者の安全への配慮

5条 使用者は、労働契約に伴い、労働者がその生命、身体等の安全を確保しつつ労働することができるよう、必要な配慮をするものとする。

このような信義則に基づく義務(債務)の拡大は、情報格差がある当事者間の契約での説明義務などの場面でも認められています。

自力救済の禁止と債権回収

物権の「直接性」という権利自体の性質の問題と、その権利を侵害された場合に自力で救済できるかという問題とは別の話です。こ

れについては、物権も債権も違いはなく、自らの権利の実現を強制的に実現するためには、裁判所の手続き(法律の定める手続き)を経なければなりません。この「自力救済の禁止」は、民法に規定はないものの、法の支配の下、当然の原則とされています。

企業法務との関係では、特に債務者が任意に支払わない場合、資力の乏しい場合における債権回収の場面で、自力救済の禁止と直面します。たとえば、商品の販売先が代金未回収のうちに事業を停止した場合でも、その販売先に保管されている自社製品を勝手に引き上げることは禁じられています。

しかし、一方で、このようなケースで、債権回収のために裁判手続きまでとっている余裕など通常はなく、判決をとったところで回収できるとは限りません。そこで、このような緊急時に用いられるのが相殺や債権譲渡、商事留置権の主張等による債権回収です。

企業の法務担当者としては、自力救済の禁止に反しない範囲で、どのような手段によって早期の債権回収を図ることができるか、平時より複数の手段について、検討を深めておくことが重要です。●



たにがわ やすのり 労働事件(使用者側)、会社法関係事件、各種契約管理、債権回収、外部窓口受託・第三者調査、M&A、建築・建設関係事件その他企業法務全般を主に取り扱う。